



感染封じ込めへ 政府も自治体も最大限の取り組みを

日本共産党

4月22日開催の取手市臨時議会は、国の昨年度第3次補正予算の取手市交付金を主とする第3次コロナ感染防止対策予算を議決しました。

コロナ新規感染者が連日1000人を超え、「医療崩壊」に直面する大阪。変異ウイルスとともに、全国に広がる感染拡大は深刻な事態です。今こそ、政府も地方自治体も、ワクチン接種とともに、無症状の感染者からの感染を抑え込む大規模検査、医療機関への補償と支援拡大が急がれ、くらしと営業を守る対策強化が求められます。

臨時議会で議決された2021年度一般会計補正予算は、政府の第3次地方創生臨時交付金3億8582万円を活用した4億5248万1千円を取手市第3次新型コロナ対策予算とするものです。

取手市の「新型コロナ対策」 命と暮らしを守る予算か？

市の補正予算は「新型コロナ対策」としてありますが、古くなった施設の整備更新や不急の事業も見られます。

2021年度取手市当初予算のコロナ対策は、「新生児への2万円給付」が唯一

でした。

ところが、今回の補正予算では、「新生児への給付」総額1307万2千円の財源を変更し、国の交付金で賄うなど、市独自の対策に消極的なものです。

自治体各地で 独自に進む「PCR検査」

65歳以上と基礎疾患のある人にPCR検査助成を行ってきた日立市・龍ケ崎市では、助成を全市民対象に広げました。

検査で無症状感染者を発見・隔離することで、コロナ封じ込めに力を入れる自

治体が広がる中、取手市は独自のPCR検査を行っていません。感染防止対策への市長の本気度が問われています。

日本共産党は、PCR検査拡大へ取手市独自の対応を強く求めました。

取手市第3次「新型コロナ対策」
2021年度一般会計補正予算4億5千万円

取手市臨時議会で議決された事業の内訳

- ①市民生活支援 1億828万1千円
テレワーク移住促進補助、GIGAスクール環境整備、修学旅行や校外学習の延期に対する支援、新生児特別給付金（1人当たり2万円給付）など
- ②経済支援 1億10万8千円
新型コロナワクチン接種施設協力、事業所などコロナ感染防止対策補助、指定管理者施設休業支援など
- ③感染拡大防止 2億5885万8千円
在宅型テレワーク導入、分散勤務体制強化、保育所・小中学校・公共施設感染症予防対策など



「無駄なダム建設のツケ住民にかぶせるな」と水道問題を考える会（準備会）主催で水道問題を考える学習会が、4月18日牛久市内で開かれた。

許せない水道料金の暴騰

神原 禮二（茨城の水問題を考える市民連絡会）

ついに悪夢が現実になる。水道料金の値上げ、いや暴騰である。これまでの値上げは110～120%程度のものであったが、これから起きる値上げは150～200%にも上る。理由は二つ。①将来人口を過大に予測しそれに合わせて水需要予測を立て、無用な水源開発をしてきたからだ。水道料金は割り勘になる。100万人分の保有水源を100万人で分ければ

適正だが、300万人分の水を100万人で分ければ3倍も負担が大きくなる。②水道管や浄水場などの施設は水需要予測に合わせて増設する。だから水源開発と同様に過大な設備を抱えていたことになる。その設備が耐用年数を過ぎ一斉に更新しなければならなかった。本来なら減価償却引当金をもって充当するのだが、それをしてこなかった。どれもが何

十年も前から予測されたことだ。当事者なら分かっていた筈のものだ。確信犯といってもいい。

次に見せられる悪夢は「水道の民営化」だろう。だが水道事業は総括原価方式といって水道料金で賄う。だから水道事業は水道料金を払っている私たちのものだ。好き勝手は断じて許してはならない。

講演

遠藤 哲人さん

NPO法人 区画整理・再開発
対策全国連絡会議事務局長

パネルディスカッション

パネリスト

市民と市民団体代表、専門家、
市議会議員など

5月16日(日) 参加無料
13:30～16:00
白山公民館 2階講座室(ホール)

取手駅西口開発と
街づくりを考えるシンポジウム

取手駅西口開発シリーズ⑤は裏面をご覧ください。



取手駅西口交通広場完成イメージ
(取手市ホームページより)

大詰め 取手駅北土地区画整理事業

「潤いと活気に満ちた都心の形成と都市基盤の整備を図る」・・・と、1993年にスタートした土地区画整理事業は、21年3月までに事業費約177億円を執行（総事業費199億円）し、23年3月完成予定の大詰めを迎えています。

今回は、西口開発の現状について、4月16日、市からの聞き取りの内容をもとにお知らせします。

「取手駅西口開発」を問う シリーズ⑤

交通広場面積拡大 2023年3月完成予定

交通広場は、区画整理によって4100㎡から5500㎡に拡大。車道路線の増設、歩道拡幅、バリアフリー施設を設置するなど、安全性と利便性向上を図るとしています。

しかし、一部権利者の同意が得られないままの工事で、今後の困難が予想されます。交通広場の拡大に応じて、ペDESTリアンデッキも1000㎡から1500㎡程度に拡大される計画です。

コンサル・デベロッパー主導のA街区開発

市は、区画整理後のA街区の土地利用を、住宅・商業施設・公共公益施設・駐車場など計画する市街地再開発事業を行うとして、コンサルに委託・調査した報告を2017年と19年に公表しました。2019年に

は権利者による準備組合設立。組合では、株式会社大京と戸田建設株式会社を事業協力者に迎え、コンサルの調査結果をもとに、再開発事業の検討を行っています。

区画整理後のA街区にタワマン（再開発）



A街区再開発高層住宅と公共公益施設・商業施設の整備イメージ

交通広場の整備を前に、現在工事中のA街区に暫定交通広場を今年秋ごろまでに整地。その後交通広場の本整備に進みます。

交通広場の竣工で区画整理事業は完了し、その後A街区に再開発事業（タワーマンションなど）が組合施工で進められる予定です。



工事現場の様子。A街区の工事現場。左側に取手駅西口、右側にウエルシア。4月19日撮影。

A街区再開発事業（タワマンなど）

検討中の概要（2019年コンサル調査報告）

用途区分	施設規模
公共公益・商業施設	専有面積：約10,500㎡
住宅施設	最大で250戸
駐車場・駐輪場	不明
建築物規模	地上30階・地下1階・高さ110m 延べ床面積：約47,800㎡

資金計画概要（2017年コンサル調査報告）＝事業費の財源

住宅300戸 地上34階建の例（2019年調査報告は資金計画を示していない）

再開発補助金（国・市で2／3）	35億74百万円	24.2%
保留床処分金	112億19百万円	75.8%
計	147億93百万円	100%

- 再開発補助金：再開発法による国・自治体の補助割合。
- 保留床処分金：権利者の取り分を除くビル床を売却し工事費を生み出す主な財源。

*上記2つの表は、市が委託したコンサルから調査・報告され、準備組合が計画のベースとして検討している再開発ビルの主な内容と、規模と事業費・財源などを示すものです。

補助金は、都市再生特別措置法（立地適正化計画）、取手市再開発事業補助金による大幅かさ上げ。市が、公共施設を設置するビル床購入に30億円を超えて投入する計画です。

権利者は大半の土地を失い、市は、民間の開発事業に60億円を超える税金投入が見込まれるハイリスク。

日本共産党は、A街区再開発事業は中止・見直し。とりわけ「コロナ禍」下での計画の凍結を求めています。

コロナ無策、強権・金権 菅政権に審判

3 国政選挙 野党勝利で政権交代！

衆院選の前哨戦となる3つの国政選挙（衆院北海道2区、参院長野選挙区の補選、同広島選挙区の再選挙）が、25日投票でたたかわれています。

3つの選挙で野党統一候補が勝利することは、菅政権を追いつめ、秋までに行われる衆院選挙での政権交代の流れを作る上で、大変重要な選挙です。

youtube.com/watch?v=GSt2F97PckA



5月2日（日）午後2時からインターネット・YouTubeで「日本共産党オンライン演説会」を開催します。

日本共産党書記局長小池あきら参院議員が、オリンピック中止、コロナ感染抑止、「政治とカネ」、日本共産党のめざす社会などお話しします。

大型画面でみんなで見えます。ぜひ身近な視聴会場にご参加ください。

取手福祉会館
2階D会議室
他、取手市内10会場
どなたも入場無料です。

お問い合わせ

0297-72-7816

コロナ危機のりこえ新しい政治を
日本共産党オンライン演説会